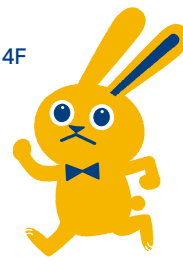


# 国民民主

KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD 4F  
TEL : 03-3593-6229 MAIL : info@new-kokumin.jp  
H P : new-kokumin.jp  
・通番号 定価1部200円(税込み) ・年間購読料 1,000円(送料含む) 隔月第4金曜日発行

最新情報は  
ツイッターで  
チェックできます



つくろう、  
新しい答え。

山形県連  
号外

令和3年8月5日

## 国民民主党福島県総支部連合会設立大会に出席



▲福島県連 渡部勝博代表・山形県連 沖津幹事長・玉木雄一郎代表



▲玉木雄一郎代表のあいさつ

去る7月18日(日)に国民民主党福島県総支部連合会設立大会が、党本部の玉木雄一郎代表のご出席のもと開催されました。山形県連からは沖津一博幹事長と島貫宏幸広報戦略委員長の2名で出席いたしました。昨年9月28日に山形県連が設立されて以降、東北で2番目の設立です。玉木代表からは、宮城県連の設立も視野に東北の仲間を増やす活動に努めたいとのご挨拶があり、福島県連の渡部勝博代表からは、「政権を担える政党として頑張らなければならない」と力強い決意が示され、一丸となった取り組みを再確認できました。

国民民主党山形県連幹事長 沖津一博



▲東北の絆と決意を新たにしました

## 山形県連・福島県連、合同街頭活動を行いました



▲山形県連事務所前にて



▲高畠町での街頭活動 パート1



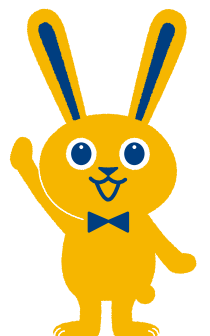
▲高畠町での街頭活動 パート2



▲寒河江市での街頭活動



▲加藤けんいち後援会事務所前で集合写真



# 7月17日 山形県連女性委員会 研修会を開催しました



## フードバンクの活動についてお話を頂きました

一般社団法人やまがた福わたしの伊藤智英代表理事より「フードバンクの活動と身近なエコについて」のお話を伺いました。

フードバンクとは、賞味期限内の十分に食べられる食品を家庭や職場から善意で提供頂き、無償で食の支援を必要とする個人や団体に提供する活動です。この活動に加わることで、食品ロス削減の貢献や食のセーフティネットの支援に繋がります。

『やまがた福わたし』では、連携している自治体や自立支援窓口を通じて、集まった食品を個人へ配送費も無料で支援する活動を主に行っています。しかし、活動資金は潤沢でなく寄付金に頼らなければいけないのが実情とのことです。また、メンバー 13 名中 10 名が 70 歳前後と高齢化が進んでいるようで、活動に賛同しフードバンクを発展させていく人材の確保も必要とのことでした。

新型コロナウイルス感染症拡大により、昨年3月に臨時休校となった時期から、生活支援を求める相談や問い合わせが増えているそうです。私たちの家庭で余っている食品をフードバンクにお渡しするだけで、支援を必要とする方たちの笑顔が増えていきます。

冷蔵庫や戸棚の中をよーく見て、アクションを起こすだけで、食品ロスの削減と、食のセーフティネット支援に、つまりはSDGs達成にも一役買えるわけですね。少しずつ動いてみようかなと思いました。みなさんも一緒にどうですか。



▲「やまがた福わたし」代表・伊藤 智英さん



## 山形県連常任幹事会 第2回常任幹事会 報告

7月17日(土)午前11時より、山形国際ホテルにおいて、第2回常任幹事会が開かれました。

はじめに、衆議院選挙への具体的な取り組み状況の報告があり、その後6月末までに行われた「2021党員・サポーター募集」の結果が対前年度比20%増と報告されました。

次に、10月18日(日)に予定される鶴岡市議会議員選挙にかかる公認証の伝達があり、党政調会長舟山康江参議院議員より公認候補者小野由夫(おのよしお)氏への公認証が手渡されました。

最後に各委員会の今年度の活動内容の協議が行われ、情報を共有しました。



## 国民民主党 福島県総支部連合会



会長 渡部勝博(かつひろ)さんをご紹介します。

### プロフィール

福島県南会津郡南会津町生まれ。  
 福島県立会津高等学校卒業  
 明治大学政治経済学部政治学科卒業  
 衆議院議員 渡部恒三 秘書(11年間)  
 福島県議会議員 4期  
 会津乗合自動車株式会社(5年間)  
 家族 妻、長男、次男、父、母、ほか猫2匹

2021年4月1日、国民民主党福島県総支部連合会は設立されました。東日本大震災からの復興並びに発展を目指している最中、コロナ禍というかつてない厳しい状況に私たちはいます。そうした中、昨年新しく国民民主党が誕生し、福島県にも現実を直視した「対決より解決」そして国民が主役の提案型改革中道勢力が必要になったのであります。

私たちは感染症拡大という難局を乗り越え、「コロナ克服」と「福島県経済再生」を果たすために政策先導型政党として活動して参ります。

本年は丑年であり「牛の歩みも千里」と言われるように一歩、一歩努力を重ね、必ずや政権を担える政治勢力を目指して参ります。

## 4月23日 発表 緊急事態宣言の再々発令を受けた 緊急追加 5 対策

### 提案中の政策

- 10兆円の減収補填 中小企業に家賃などの固定費最大9割・月最大2億円を給付(4月2日に法案提出※下図参照)
- 10兆円の現金給付 現役世代1人10万円 低所得者(高齢者を含む)に10万円上乗せの20万円を給付
- 10兆円の家計減税 消費税率を1年間限定で10%から5%に引き下げ
- 税・社会保険料等の支払猶予延長・減免
- 雇用調整助成金・総合支援金貸付の延長

国民民主党では既に4月23日に他党に先駆けて緊急追加対策を打ち出しました。30兆円規模の大胆な緊急経済対策が不可欠であることから、中小・零細企業及び個人事業主、そして何よりも家計の現状を国民民主党はしっかり受け止め、未来のために今を『変えていく』決意です。

